

新春特別号① ～2017年の注目点“株式編”～

あけましておめでとうございます。

今年も新春特別号として「2017年の注目点」を株式編、為替編の2回シリーズでお届けします。

<2016年を振り返って>

2016年は本当にサプライズの多い年でした。

年初は中国の景気減速や原油価格下落、円高などから、戦後初の6日連続安でのスタートとなりました。1月29日には日銀によるマイナス金利導入が決定されましたが、2月に入るとさらに円高が進み、日本株は大きく下落し日経平均は15,000円台を割り込みました。

6月24日には英国の国民投票でEU離脱決定を受けて、米ドル/円は一時99円台まで円高が進み、日経平均は再び15,000円を割り込みました。その後、EU離脱の影響が限定的であるとの見方が強まったことや、日銀によるETF購入増額決定などを受けて日本株は緩やかな回復基調になりました。

11月8日の米大統領選では事前予想を覆してトランプ氏が勝利し、日本株は大きく下落しました。しかし、同氏の政策に対する期待から米国株や米ドルが上昇し、日本株も大きく上昇することとなりました。

波乱の多い1年となりましたが、日経平均は前年比+0.42%と5年連続の上昇となりました。

<2017年の展望>

2017年の株式市場は米国と日本を中心に展開すると見込んでいます。

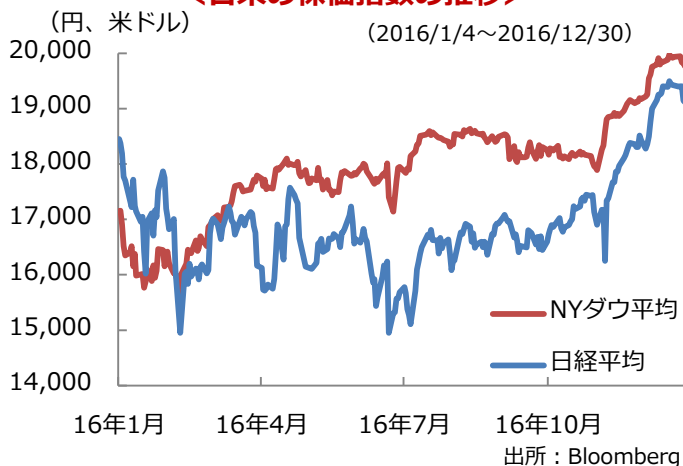
トランプ次期米大統領の政治手腕は未知数ではあるものの、米国の成長に重点を置いた政策や構造改革などにより、米国企業の業績拡大に対する期待が高まり、米国株は上昇傾向を維持すると予想されます。

米FRBは昨年12月に1年ぶりの利上げを実施しました。今年も複数回の利上げが見込まれており、トランプ氏の政策に伴う金利先高観とともに、米ドル高傾向が続くと予想されます。米ドル高円安がさらに進めば、日本の輸出企業を中心に業績拡大が期待されるため、日本の株式市場も堅調に推移すると予想しています。

今年は欧州の主要国で政治イベントが目白押しとなっています。昨年のEU国民投票や米大統領選などのように、世界各国でナショナリズム的な傾向が強まっています。欧州の主要国の選挙でもナショナリズムを掲げる勢力の台頭が予想されており、政治的な不安定さが増す可能性があります。そういった面でも、既に大統領選を終えた米国と、政治的に安定感の高い日本が、リスクの低い投資先になると考えています。

西年の日本株の騰落率は過去5回で4勝1敗と十二支別では最も高くなっています。今年も日本の株式市場は好調に推移することが期待されます。

<日米の株価指数の推移>



<原油価格の推移>



<2017年の欧米の政治スケジュール>

1月6日	米	選挙人票開票、議会就任式
1月20日	米	次期大統領、次期副大統領就任式
3月	欧	オランダ総選挙
3月末まで	欧	英EU離脱申請の可能性
4~5月	欧	フランス大統領選挙
6月	欧	フランス議会選挙
8~10月	欧	ドイツ総選挙

出所：各種資料

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会